

総務委員会資料
[総務部]
令和8年3月5日・6日

《条例案》

【2月12日上程分】

| | | |
|----------|--|----|
| 第 23 号議案 | 島根県行政手続条例の一部を改正する条例【総務課】 | 1 |
| 第 24 号議案 | 島根県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例【総務課】 | 3 |
| 第 25 号議案 | 地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例【総務課】 | 4 |
| 第 26 号議案 | 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例【人事課】 | 5 |
| 第 27 号議案 | 非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例等の一部を改正する条例【人事課】 | 7 |
| 第 28 号議案 | 職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例【人事課】 | 8 |
| 第 29 号議案 | 島根県部設置条例の一部を改正する条例【人事課】 | 9 |
| 第 30 号議案 | 島根県県税条例の一部を改正する条例【税務課】 | 11 |

【3月4日上程分】

| | | |
|----------|----------------------------|----|
| 第 72 号議案 | 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例【人事課】 | 13 |
| 第 75 号議案 | 島根県県税条例等の一部を改正する条例【税務課】 | 14 |

《一般事件案》

| | | |
|----------|---|----|
| 第 46 号議案 | 包括外部監査契約の締結について【人事課】 | 15 |
| 第 52 号議案 | 契約の締結について《県立浜山公園陸上競技場ナイター照明新設工事》【営繕課】 | 16 |
| 承認 第 1 号 | 専決処分事件の報告及び承認について 《令和7年度島根県一般会計補正予算(第9号)》【財政課】 | 17 |

《予算案》

【2月12日上程分】

| | | | | |
|---------|-----------------------------|---------|-------|----|
| 第 1 号議案 | 令和7年度島根県一般会計補正予算(第11号)〈関係分〉 | 歳入 | 【財政課】 | 18 |
| | | 歳出(総務部) | 【総務課】 | 19 |
| 第 3 号議案 | 令和8年度島根県一般会計予算〈関係分〉 | 歳入 | 【財政課】 | 21 |
| | | 歳出(総務部) | 【総務課】 | 22 |
| 第 4 号議案 | 令和8年度島根県公債管理特別会計予算 | | 【総務課】 | 30 |
| 第 6 号議案 | 令和8年度島根県総務事務集中処理特別会計予算 | | 【総務課】 | 30 |

【3月4日上程分】

| | | | | |
|----------|-------------------------------|---------|-------|----|
| 第 53 号議案 | 令和7年度島根県一般会計補正予算(第12号)〈関係分〉 | 歳入 | 【財政課】 | 31 |
| | | 歳出(総務部) | 【総務課】 | 32 |
| 第 54 号議案 | 令和7年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号) | | 【総務課】 | 35 |
| 第 55 号議案 | 令和7年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)〈関係分〉 | (総務部) | 【総務課】 | 35 |
| 第 56 号議案 | 令和7年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号) | | 【総務課】 | 35 |

《報告事項》

| | | |
|----|---|----|
| 1. | 島根かみあり国スポ・全スポに要する経費について【財政課】 | 36 |
| 2. | 三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退に係る県の対応(総務部分)について【総務課】 | 38 |

【第23号議案】

| |
|----------------------------------|
| 総務委員会資料 令和8年3月5日・6日 総務部総務課 |
|----------------------------------|

島根県行政手続条例の一部を改正する条例

1 提案理由

行政手続法の改正の趣旨を踏まえ、県民の利便性の向上を図るため、聴聞の通知に関する規定について、所要の改正を行う必要がある。

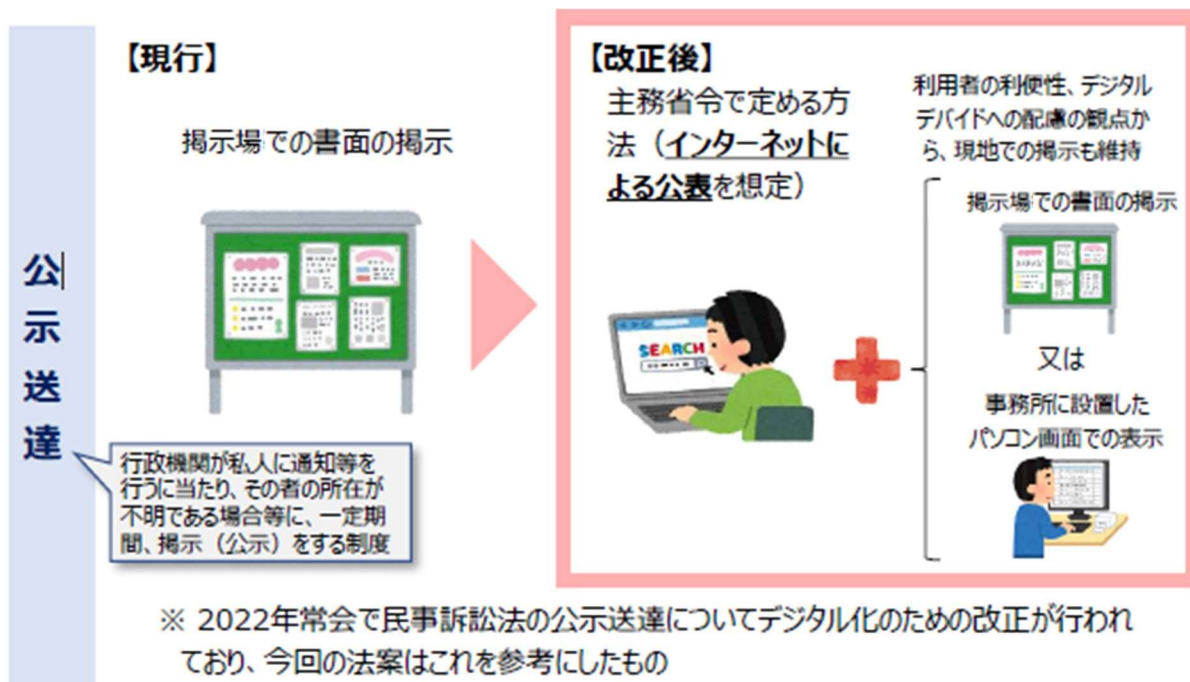
2 条例の概要

- (1) 不利益処分の名宛人の所在が判明しないことにより、聴聞の通知を公示によって行う際の方法について、掲示場での書面の掲示に加え、インターネット等による掲示を追加
- (2) その他規定の整理

3 施行期日

令和8年5月21日（デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日）

〔参考〕 行政手続法の改正の概要



【第24号議案】

島根県公益認定等審議会条例の一部を改正する条例

1 提案理由

公益信託に関する法律（令和6年法律第30号。以下「公益信託法」という。）の施行に伴う関係政令の整備に関する政令の施行に伴い、島根県公益認定等審議会の委員の任命要件について所要の改正を行う必要がある。

2 改正概要

(1) 公益信託ニ関スル法律（大正11年法律第62号）が、公益信託法に全部改正されることにより、公益信託制度がこれまでの主務官庁による許可制度から、各都道府県に置かれる合議制の機関の意見に基づく認可制に変更され、令和8年4月1日から施行される。

(2) この合議制の機関については、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」（平成18年法律第49号）により、政令（※1）で定める基準に従い、都道府県条例で定めることとされており、島根県においては、「島根県公益認定等審議会条例」がこれに当たる。

※1：「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第五十条第一項に規定する合議制の機関の組織及び運営の基準を定める政令」

(3) 公益信託法の施行に伴う関係政令の一部改正に伴い、本条例で定めている委員の要件に、「公益信託に係る活動に関して優れた識見を有する者」を追加するもの。

[条例改正内容] ※下線部を追加

(組織)

第2条（略）

2 委員は、人格が高潔であって、審議会の権限に属する事項に関し公正な判断をすることができ、かつ、法律、会計又は公益法人若しくは公益信託（公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）第2条第1項第1号に規定する公益信託をいう。）に係る活動に関して優れた識見を有する者のうちから、都道府県知事が任命する。

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

【第25号議案】

| |
|----------------------------------|
| 総務委員会資料 令和8年3月5日・6日 総務部総務課 |
|----------------------------------|

地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

1 提案理由

地方自治法の一部を改正する法律等の施行に伴い、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

次に掲げる条例の引用する条項の整理

(1) 知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例

| 改正前 | 改正後 |
|-----------------------|-----------------------|
| 地方自治法第243条の2の7第1項 | 地方自治法第243条の2の8第1項 |
| 地方自治法施行令第173条の4第1項第1号 | 地方自治法施行令第173条の5第1項第1号 |
| 地方自治法施行令第173条の4第1項第2号 | 地方自治法施行令第173条の5第1項第2号 |

(2) 島根県流域下水道事業の設置等に関する条例

| 改正前 | 改正後 |
|-------------------|-------------------|
| 地方自治法第243条の2の8第8項 | 地方自治法第243条の2の9第8項 |

(3) 島根県公営企業の設置等に関する条例

(2)に同じ。

(4) 島根県病院事業の設置等に関する条例

(2)に同じ。

3 施行期日

令和8年9月24日（地方自治法の一部を改正する法律等の施行の日）

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

人事委員会の勧告及び報告を受けて、職員に対して支給する諸手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 初任給調整手当

国に準じて以下のとおり改正

ア 医師等に支給する初任給調整手当の支給月額の限度額を改定

| 支給対象者 | 改正前 | 改正後 |
|------------------------------|-----------|-----------|
| 医師又は歯科医師で医療職給料表(1)の適用を受けるもの | 416,600 円 | 417,600 円 |
| 医師又は歯科医師で医療職給料表(1)の適用を受けないもの | 51,600 円 | 52,100 円 |

イ 医師等に支給する手当の名称を第 1 種初任給調整手当に改めること

ウ 職員の月例給与水準が地域別最低賃金に相当する額を下回る場合に、その差額を月額に換算した額を支給するため、新たに第 2 種初任給調整手当を措置

(2) 通勤手当

自動車等の使用者に対する通勤手当の額を、自動車等の使用距離に応じ、60,700 円以内で人事委員会規則で定める額に改定

(3) 宿日直手当

勤務 1 回に係る支給額の限度額を国に準じて改定

ア 通常の場合

| 区分 | 改正前 | 改正後 |
|-----------------|---------|---------|
| 通常の宿日直勤務 | 4,400 円 | 4,700 円 |
| 特殊な業務を主とする宿日直勤務 | 7,400 円 | 7,700 円 |

イ 執務時間が通常の執務日の2分の1の時間である日の退庁時から引き続く場合

| 区 分 | 改 正 前 | 改 正 後 |
|-----------------|----------|----------|
| 通常の宿日直勤務 | 6,600 円 | 7,050 円 |
| 特殊な業務を主とする宿日直勤務 | 11,100 円 | 11,550 円 |

(4) その他規定の整備

3 施行期日等

- (1) 令和8年4月1日から施行する。
- (2) 2の(1)のア及び(3)については、令和7年4月1日から適用する。

非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例等の一部を改正する条例

1 提案理由

国家公務員等の旅費に関する法律及び職員の旅費に関する条例の改正を踏まえ、関係条例について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

(1) 非常勤の職員等の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例

国の項目名称改正等による改正及び関係規定の整備（費用弁償の種目を規定。また、費用弁償の額及び支給方法について、知事が別に定めるもののほか、一般職の職員に対する旅費支給の例によるものと規定。）

ア 宿泊料の変更（国に合わせ都道府県別の区分とし、基準額を変更）

イ 宿泊手当の新設（宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費、夕朝食代の掛かり増しに充てる手当、一夜当たりの定額）

ウ 包括宿泊費の新設（パック旅行の項目）

エ 鉄道賃の急行等利用の距離要件廃止

オ その他の交通費の新設（車賃のほか、これまで支給していなかったタクシー・レンタカー等の費用を支給することとし、国に合わせ、その他の交通費として整理）

カ 日当の廃止

キ 食卓料の廃止

ク 旅行雑費の新設（高速道路、駐車場料金等の費用を支給）

ケ 外国旅行の費用弁償の明記

(2) 参考人等に対する費用弁償等支給条例の一部を改正する条例

(1) に伴う関係規定の整備

(3) 会計年度任用職員の報酬等及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例

(1) に伴う関係規定の整備

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

【第28号議案】

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

組織改正に伴い、職員の特殊勤務手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

狂犬病予防作業等従事手当の支給対象公署に健康福祉部薬事衛生課を追加
(支給対象公署)

| 改正前 | 改正後 |
|-----|-----------------|
| 保健所 | 健康福祉部薬事衛生課又は保健所 |

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

【参考】獣医衛生管理室の設置

- ・ 薬事衛生課及び保健所における獣医師が関わる衛生業務について体制を強化するため、薬事衛生課の内室として「獣医衛生管理室」を出雲市内に設置

島根県部設置条例の一部を改正する条例

1 改正理由

令和12年に開催予定の第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の開催に向けた体制を強化するため本庁の組織を見直すことに伴い、所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

- (1) 島根かみあり国スポ・全スポ局を設置すること。
- (2) 島根かみあり国スポ・全スポ局の所掌事務を第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の開催並びにスポーツの振興に関する事項とすること。
- (3) その他規定の整備

3 施行期日

令和8年4月1日から施行する。

〔参考〕組織図(条例改正に伴い、島根県行政組織規則を改正して課の改廃を予定)

| 令和8年4月 | 令和7年4月 |
|--|--|
| <p>環境生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> (環境生活総務課 ～ 文化国際課 略) 〔廃止〕 〔廃止〕 <p>(以下略)</p> | <p>環境生活部</p> <ul style="list-style-type: none"> (環境生活総務課 ～ 文化国際課 略) スポーツ振興課 (競技力向上推進室) 島根かみあり 国スポ・全スポ準備室 <p>(以下略)</p> |
| <p>島根かみあり 国スポ・全スポ局</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務企画課 競技運営課 施設調整課 スポーツ振興課 (全スポ・パラスポーツ振興室) (競技力向上推進室) | <p>〔新設〕</p> |

島根県部設置条例新旧対照表

| 改正後 | 改正前 |
|--|---|
| <p>島根県部設置条例</p> <p style="text-align: center;">〔平成15年3月11日〕 〔島根県条例第16号〕</p> <p>第1条 〔略〕</p> <p style="text-align: center;">(部)</p> <p>第2条 〔略〕</p> <p>政策企画局 総務部 防災部 地域振興部 環境生活部 健康福祉部 農林水産部 商工労働部 土木部 <u>島根かみあり国スポ・全スポ局</u></p> <p style="text-align: center;">(所掌事務)</p> <p>第3条 〔略〕</p> <p>政策企画局～地域振興部 〔略〕 環境生活部 (1)～(3) 〔略〕 〔削る〕 (4) 環境の保全及び自然保護に関する事項 健康福祉部～土木部 〔略〕 <u>島根かみあり国スポ・全スポ局</u> (1) <u>第84回国民スポーツ大会及び第29回全国障害者スポーツ大会の開催に関する事項</u> (2) <u>スポーツの振興に関する事項</u></p> <p>附 則 〔略〕</p> | <p style="text-align: center;">(目的)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第158条第1項及び第2項の規定に基づき、部の設置に関し必要な事項を定めることを目的とする。</p> <p style="text-align: center;">(部)</p> <p>第2条 知事の権限に属する事務を分掌させるため、県に次の部を置く。</p> <p>政策企画局 総務部 防災部 地域振興部 環境生活部 健康福祉部 農林水産部 商工労働部 土木部 〔新設〕</p> <p style="text-align: center;">(所掌事務)</p> <p>第3条 部の所掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>政策企画局～地域振興部 〔略〕 環境生活部 (1)～(3) 〔略〕 (4) <u>スポーツの振興に関する事項</u> (5) <u>環境の保全及び自然保護に関する事項</u> 健康福祉部～土木部 〔略〕 〔新設〕</p> <p>附 則 〔略〕</p> |

島根県県税条例の一部を改正する条例

1 提案理由

地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴い、個人の県民税の税額控除の対象となる寄附金について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

(1) 個人の県民税の税額控除の対象となる寄附金について改正する。

| 項目 | 改正前 | 改正後 |
|---------------|--|--------------------|
| 税額控除の対象となる寄附金 | <u>認定特定公益信託</u> ^(注) に対するもの | <u>公益信託</u> に対するもの |

(注) 信託終了時の信託財産が委託者に帰属しないことなど、一定の要件を満たす公益信託のうち、その目的が教育又は科学の振興などの公益の増進に寄与する公益信託をいう。

(2) その他規定の整理

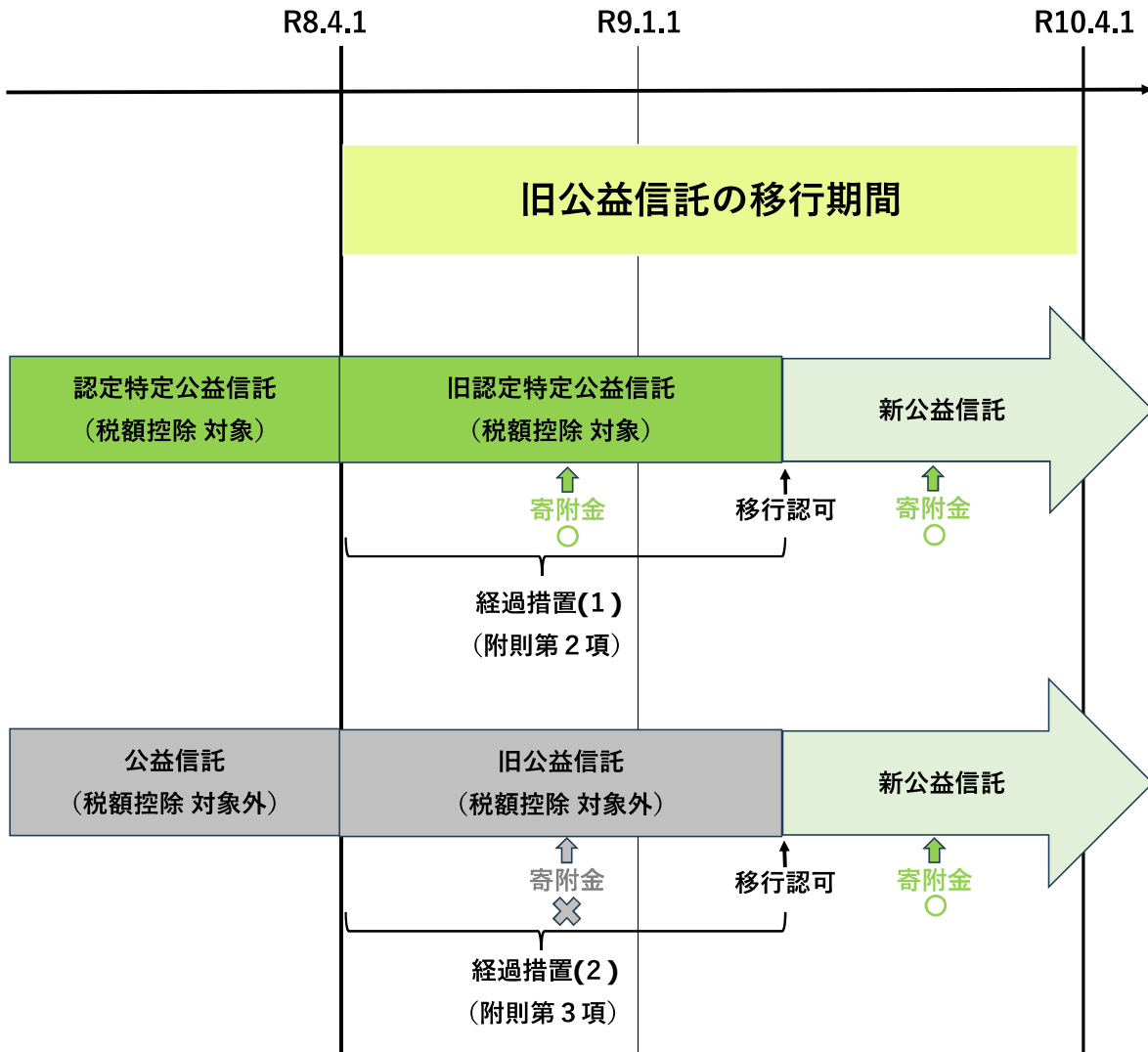
3 施行期日等

令和9年1月1日から施行する。

なお、公益信託法の改正後、2年間（令和8年4月1日から令和10年3月31日まで）の移行期間中における取扱いについて、次の経過措置を設ける。

- (1) 施行前に税額控除の対象としていた認定特定公益信託に対する寄附金は、移行認可前も引き続き対象とする。
- (2) 施行前に税額控除の対象外であった公益信託に対する寄附金は、移行認可を受けるまでは引き続き対象としない。

■旧公益信託の移行期間の取扱い



職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 提案理由

人事委員会の勧告及び報告を受けて、職員に対して支給する通勤手当について所要の改正を行う必要がある。

2 改正内容

- (1) 駐車場等を利用する職員に対して、月額 3,000 円を超えない範囲内で駐車場等に係る通勤手当を支給
- (2) 交通機関等に係る通勤手当の額、自動車等に係る通勤手当の額、特別急行列車等に係る通勤手当の額及び駐車場等に係る通勤手当の額を合算した額の限度額を月額 150,000 円とすること
- (3) 月の途中に採用された職員等に対して、採用日等から通勤手当を支給できるよう国に準じて支給方法を見直し

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

島根県県税条例等の一部を改正する条例

1 改正の理由

地方税法等の一部を改正する法律案が国会に提出されたことに伴い、自動車税の環境性能割の廃止等について所要の改正を行う必要がある。

2 改正の内容

(1) 島根県県税条例の一部改正

- ア 自動車税の環境性能割の廃止
- イ 現行の「自動車税の種別割」を「自動車税」とする
- ウ 自動車税の種別割の税率の特例措置（いわゆる「グリーン化特例」）について、現行の制度を 2 年間延長
- エ 引用する条項の整理
- オ その他規定の整理

【グリーン化特例】

新車新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くし（重課）、排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は税率を軽減する（軽課）特例措置

| 区分 | 対象自動車 | 特例割合 | 特例措置の期間 |
|----------------|---|--------------|-------------------------|
| 重課（年数経過の翌年度以降） | ガソリン車（13 年超、ハイブリッド車除く） ディーゼル車（11 年超） | 概ね 15% 重課 | R10 年度課税分まで延長 |
| 軽課（取得の翌年度） | 電気自動車・天然ガス自動車・プラグインハイブリッド自動車 | 概ね 75% 軽減 | R9 年度取得分（R10 年度課税分）まで延長 |
| | ガソリン車・ディーゼル車等で一定の燃費基準を達成した営業用乗用車 | | R7 年度取得分（R8 年度課税分）まで終了 |

(2) その他関係条例の規定の整理

- ア アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有に係る自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例
- イ 島根県手数料条例
- ウ 特定非営利活動法人の設立を支援するための県税の課税免除に関する条例

3 施行期日

令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

なお、この条例は、改正法が令和 8 年 3 月 31 日までに公布されないときは、その効力を失うこととする。

また、改正法による改正後の法律の規定の内容が当該規定に対応する改正後の条例の規定の内容と異なることとなるときは、廃止するものとする。

【第46号議案】

総務委員会資料
令和8年3月5日・6日
総務部人事課

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和8年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

- | | |
|------------|----------------------------------|
| 1. 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2. 契約の金額 | 12,414,000円を上限とする額 |
| 3. 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる |
| 4. 契約の相手方 | 住所 雲南市加茂町 |
| | 氏名 <small>あだち しょうご</small> 足立 尚吾 |
| | 資格 公認会計士 |

【承認第1号】

令和7年度一般会計補正予算（令和8年1月21日専決処分） 歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

| 区 分 | R7年度 | | | R6年度 | 対前年度伸び率 (A)／(B) | 主な補正項目 |
|--------------------------|------------------------------|--------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|--|
| | 現計 | 1/21専決 | 計 (A) | 11月現計(B) | | |
| 1. 県 税 | 82,903,500 | | 82,903,500 | 80,535,567 | 2.9% | |
| 2. 地方消費税清算金 | 33,019,513 | | 33,019,513 | 32,109,792 | 2.8% | |
| 3. 地方譲与税 | 15,773,000 | | 15,773,000 | 14,533,000 | 8.5% | |
| 4. 地方特例交付金 | 354,000 | | 354,000 | 2,245,946 | ▲ 84.2% | |
| 5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債) | 183,500,717 (183,500,717) | 51,908 (51,908) | 183,552,625 (183,552,625) | 181,613,974 (182,207,974) | 1.1% (0.7%) | |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 167,000 | | 167,000 | 170,000 | ▲ 1.8% | |
| 7. 分担金及び負担金 | 2,249,245 | | 2,249,245 | 2,183,280 | 3.0% | |
| 8. 使用料及び手数料 | 4,026,497 | | 4,026,497 | 4,142,994 | ▲ 2.8% | |
| 9. 国庫支出金 | 91,384,327 | 31,950 | 91,416,277 | 86,450,072 | 5.7% | 老人福祉施設整備費補助金 17,100 社会福祉施設整備費補助金 8,100 保育所整備費補助金 6,750 |
| 10. 財産収入 | 1,713,545 | | 1,713,545 | 1,635,201 | 4.8% | |
| 11. 寄附金 | 86,533 | | 86,533 | 76,904 | 12.5% | |
| 12. 繰入金 | 22,874,090 | | 22,874,090 | 19,319,795 | 18.4% | |
| 13. 繰越金 | 13,763,144 | | 13,763,144 | 15,919,234 | ▲ 13.5% | |
| 14. 諸収入 | 14,560,261 | | 14,560,261 | 13,268,480 | 9.7% | |
| 15. 県 債 " (除臨時財政対策債) | 50,048,100 (50,048,100) | 12,500 (12,500) | 50,060,600 (50,060,600) | 50,212,600 (49,618,600) | ▲ 0.3% (0.9%) | 災害復旧関係 |
| 合 計 | 516,423,472 | 96,358 | 516,519,830 | 504,416,839 | 2.4% | |

【第1号議案】

令和7年度2月一般会計補正予算（2/12提案分）歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

| 区 分 | R7年度 | | | R6年度 | 対前年度伸び率 (A)／(B) | 主な補正項目 |
|-------------------------|------------------------------|--------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|--|
| | 現計 | 2月補正 | 計 (A) | 2月現計(B) | | |
| 1. 県 税 | 82,903,500 | | 82,903,500 | 80,535,567 | 2.9% | |
| 2. 地方消費税清算金 | 33,019,513 | | 33,019,513 | 32,109,792 | 2.8% | |
| 3. 地方譲与税 | 15,773,000 | | 15,773,000 | 14,533,000 | 8.5% | |
| 4. 地方特例交付金 | 354,000 | | 354,000 | 2,245,946 | ▲ 84.2% | |
| 5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債） | 183,552,625 (183,552,625) | 2,391,883 (2,391,883) | 185,944,508 (185,944,508) | 184,165,641 (184,759,641) | 1.0% (0.6%) | |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 167,000 | | 167,000 | 170,000 | ▲ 1.8% | |
| 7. 分担金及び負担金 | 2,249,245 | 499,550 | 2,748,795 | 2,443,249 | 12.5% | 公共事業関係 |
| 8. 使用料及び手数料 | 4,026,497 | | 4,026,497 | 4,142,994 | ▲ 2.8% | |
| 9. 国庫支出金 | 92,115,063 | 19,764,892 | 111,879,955 | 96,873,610 | 15.5% | 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 9,345,111 公共事業関係 5,405,697 原子力災害対策事業費補助金 945,183 公立学校情報機器整備費補助金 875,063 医療提供体制推進事業費補助金 475,767 介護テクノロジー定着支援事業費 補助金 454,296 海岸漂着物地域対策推進事業費 補助金 268,904 原子力発電安全対策交付金 227,880 高等学校等デジタル人材育成支援 事業費補助金 180,000 |
| 10. 財産収入 | 1,713,545 | 21 | 1,713,566 | 1,635,201 | 4.8% | 基金利子収入 |
| 11. 寄附金 | 86,533 | | 86,533 | 76,904 | 12.5% | |
| 12. 繰入金 | 22,874,090 | | 22,874,090 | 19,319,795 | 18.4% | |
| 13. 繰越金 | 13,763,144 | 5,000 | 13,768,144 | 16,017,735 | ▲ 14.0% | |
| 14. 諸収入 | 14,560,261 | 107,982 | 14,668,243 | 13,298,480 | 10.3% | 産地パワーアップ事業交付金 66,817 新規就農者チャレンジ事業補助金 30,000 |
| 15. 県 債 "（除臨時財政対策債） | 50,060,600 (50,060,600) | 5,688,100 (5,688,100) | 55,748,700 (55,748,700) | 56,731,600 (56,137,600) | ▲ 1.7% (▲ 0.7%) | 公共事業関係 5,450,200 県有施設整備債 108,100 |
| 合 計 | 517,218,616 | 28,457,428 | 545,676,044 | 524,299,514 | 4.1% | |

令和7年度島根県一般会計補正予算（第11号）〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

| 課名 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (A) + (B) |
|-----------|--------------|------------|----------------|
| 総務課 | 6,944,013 | 312,593 | 7,256,606 |
| 人事課 | 4,464,706 | 0 | 4,464,706 |
| 財政課 | 68,221,124 | 2,387,806 | 70,608,930 |
| 税務課 | 43,531,653 | 0 | 43,531,653 |
| 管財課 | 6,571,526 | 0 | 6,571,526 |
| 営繕課 | 373,058 | 0 | 373,058 |
| 情報システム推進課 | 2,615,928 | 0 | 2,615,928 |
| 総務事務センター | 1,081,535 | 0 | 1,081,535 |
| 合計 | 133,803,543 | 2,700,399 | 136,503,942 |

特別会計

(単位：千円)

| 課名 | 会計名 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (A) + (B) |
|----------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 財政課 | 公債管理特別会計 | 96,927,817 | 0 | 96,927,817 |
| 税務課 | 証紙特別会計 | 818,400 | 0 | 818,400 |
| 総務事務センター | 総務事務集中処理特別会計 | 12,356,208 | 0 | 12,356,208 |

〔一般会計〕

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料1 掲載 ページ |
|---------------------------|-------------|-----------|-------------|---|------|---|---|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 総務部 | 133,803,543 | 2,700,399 | 136,503,942 | [財源] 他 21 県 2,700,378 | | | | |
| 総務課 | 6,944,013 | 312,593 | 7,256,606 | [財源] 県 312,593 | | | | |
| 1 大学等奨学事業費 | 10,832 | 24,578 | 35,410 | エネルギー価格・物価高騰対策 [繰越明許費] 大阪学生会館エネルギーコスト 削減対策事業費 24,578 | 10 | 1 | 5 | 51 |
| 2 公立大学法人島根県立大学運営支援 事業費 | 2,384,566 | 124,015 | 2,508,581 | エネルギー価格・物価高騰対策 [繰越明許費] LED化更新工事等 124,015 | 10 | 6 | 2 | 54 |
| 3 私立学校経営健全性確保事業費 | 1,549,983 | 164,000 | 1,713,983 | エネルギー価格・物価高騰対策 [繰越明許費] 私立学校エネルギーコスト 削減支援事業費 164,000 | 10 | 9 | 1 | 57 |
| 人事課 | 4,464,706 | 0 | 4,464,706 | | | | | |
| 財政課 | 68,221,124 | 2,387,806 | 70,608,930 | [財源] 他 21 県 2,387,785 | | | | |
| 1 減債基金積立金 | 271,378 | 1,342,915 | 1,614,293 | 国補正により、臨時財政対策債の元利償還金 の一部を償還するための財源（地方交付税） が措置されたため、減債基金に積立 | 2 | 1 | 7 | 25 |
| 2 地域活性化・経済対策調整基金積立金 | 0 | 1,044,891 | 1,044,891 | 中小企業等におけるエネルギーコスト削減の ための設備投資等の支援について、今後必要 となる財源の一部を積立 1,044,870 運用利息の積立 21 | 2 | 1 | 7 | 25 |
| 税務課 | 43,531,653 | 0 | 43,531,653 | | | | | |
| 管財課 | 6,571,526 | 0 | 6,571,526 | | | | | |
| 営繕課 | 373,058 | 0 | 373,058 | | | | | |
| 情報システム推進課 | 2,615,928 | 0 | 2,615,928 | | | | | |
| 総務事務センター | 1,081,535 | 0 | 1,081,535 | | | | | |

【第3号議案】

令和8年度一般会計当初予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

| 区 分 | R8当初 (A) | R7当初 (B) | 増 減 (A) - (B) | 増減率 (A)÷(B) | 主な増減 |
|--------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|----------------|--|
| 1. 県 税 | 84,438,801 | 82,903,500 | 1,535,301 | 1.9% | 法人事業税 +2,186,296 個人県民税 +1,317,598 核燃料税 +400,696 県民税配当割 +355,059 県民税利子割 +275,409 県民税株式等譲渡所得割 +223,204 軽油引取税 ▲2,424,721 自動車税環境性能割 ▲762,384 |
| 2. 地方消費税清算金 | 38,095,373 | 33,019,513 | 5,075,860 | 15.4% | |
| 3. 地方譲与税 | 16,908,000 | 15,773,000 | 1,135,000 | 7.2% | 特別法人事業譲与税 +1,449,000 地方揮発油譲与税 ▲328,000 |
| 4. 地方特例交付金 | 3,075,000 | 354,000 | 2,721,000 | 768.6% | |
| 5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債) | 187,372,290 (187,372,290) | 181,904,329 (181,904,329) | 5,467,961 (5,467,961) | 3.0% (3.0%) | |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 155,000 | 167,000 | ▲ 12,000 | ▲ 7.2% | |
| 7. 分担金及び負担金 | 1,966,196 | 1,662,551 | 303,645 | 18.3% | 公共事業関係 +302,511 |
| 8. 使用料及び手数料 | 4,071,507 | 4,026,497 | 45,010 | 1.1% | 古代出雲歴史博物館使用料 +36,223 |
| 9. 国庫支出金 | 76,246,844 | 75,179,831 | 1,067,013 | 1.4% | 地域未来交付金 +1,640,188 給食費負担軽減交付金 +904,768 義務教育費負担金 +588,990 新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金 +557,033 高等学校等就学支援金交付金 +242,074 次世代育成支援対策施設整備交付金 +229,760 医療提供体制推進事業費補助金 +187,446 電源立地地域対策交付金 +153,324 新しい地方経済・生活環境創生交付金 ▲1,386,475 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 ▲876,068 参議院議員通常選挙執行委託金 ▲593,943 国勢調査委託金 ▲411,537 公共事業関係 ▲308,499 |
| 10. 財産収入 | 2,635,856 | 1,713,545 | 922,311 | 53.8% | 普通財産売却収入 +695,385 基金利子収入 +204,182 |
| 11. 寄 附 金 | 78,566 | 74,257 | 4,309 | 5.8% | |
| 12. 繰 入 金 | 14,203,313 | 15,464,614 | ▲ 1,261,301 | ▲ 8.2% | 電気事業会計繰入金 +150,000 教育文化振興基金繰入金 ▲491,935 財政調整基金繰入金 ▲403,947 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲224,217 島根県公立学校情報機器整備事業基金繰入金 ▲140,462 発電用施設周辺地域振興基金繰入金 ▲138,000 市町村振興資金会計繰入金 ▲100,000 |
| 13. 繰 越 金 | 5,208,441 | 4,663,877 | 544,564 | 11.7% | 交付税(臨時経済対策費)活用相当分 |
| 14. 諸 収 入 | 15,428,403 | 14,024,982 | 1,403,421 | 10.0% | 島根半島震災対策事業協力金 +564,407 利子割清算金収入 +394,873 漁業振興資金等貸付金元利収入 +136,700 スポーツ振興くじ助成金 +79,999 歳計現金預金利子 +73,666 農業経営改善促進資金貸付金元利収入 +50,000 |
| 15. 県 債 " (除臨時財政対策債) | 42,519,000 (42,519,000) | 41,033,300 (41,033,300) | 1,485,700 (1,485,700) | 3.6% (3.6%) | デジタル活用推進事業債 +1,296,900 社会教育施設整備債 +1,116,500 文教施設整備債 +607,700 高等学校教育改革等推進事業債 +187,500 防災システム整備債 ▲1,907,600 |
| 合 計 | 492,402,590 | 471,964,796 | 20,437,794 | 4.3% | |

令和8年度島根県一般会計予算〈関係分〉
 令和8年度島根県公債管理特別会計予算
 令和8年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

| 課名 | R7当初 (A) | R8当初 (B) | 計 (B) - (A) | (B) / (A) (%) |
|-----------|-------------|-------------|----------------|------------------|
| 総務課 | 6,916,672 | 7,911,011 | 994,339 | 114.4 |
| 人事課 | 4,382,184 | 5,029,868 | 647,684 | 114.8 |
| 財政課 | 56,786,278 | 59,665,340 | 2,879,062 | 105.1 |
| 税務課 | 43,506,916 | 47,124,666 | 3,617,750 | 108.3 |
| 管財課 | 6,562,042 | 7,304,227 | 742,185 | 111.3 |
| 営繕課 | 350,491 | 387,215 | 36,724 | 110.5 |
| 情報システム推進課 | 2,595,863 | 3,048,330 | 452,467 | 117.4 |
| 総務事務センター | 1,065,921 | 1,080,315 | 14,394 | 101.4 |
| 合計 | 122,166,367 | 131,550,972 | 9,384,605 | 107.7 |

特別会計

(単位：千円)

| 課名 | 会計名 | R7当初 (A) | R8当初 (B) | 計 (B) - (A) | (B) / (A) (%) |
|----------|--------------|-------------|-------------|----------------|------------------|
| 財政課 | 公債管理特別会計 | 92,086,815 | 93,621,944 | 1,535,129 | 101.7 |
| 総務事務センター | 総務事務集中処理特別会計 | 11,974,508 | 12,842,225 | 867,717 | 107.2 |

主要事業の概要 [総務部]

(単位：千円)

| No | 事業名 | 予算額 | 概要 | 部局名 |
|----|-------------|-----------|---|--------------|
| 1 | 竹島領土権確立対策事業 | 37,684 | <p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題に関する調査研究 ・竹島の日記念行事の実施 ・啓発パンフレットの作成や竹島資料室の運営など広報啓発活動の実施 | 総務部 [総務課] |
| 2 | 私立学校就学支援事業 | 2,173,844 | <p>高等学校等に在籍する生徒等に対する就学支援金等により家庭の教育費負担を軽減</p> <p>① 高等学校等就学支援金（授業料支援） 【拡充】</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高校の支給上限額の引上げ 年額 396,000 円 →年額 457,200 円 ・世帯の収入要件撤廃 年収約 910 万円未満 →年収制限なし <p>[負担割合] 国 3/4・県 1/4</p> <p>② 奨学のための給付金【拡充】</p> <p>支援対象世帯に対して学用品等を購入するための給付金を世帯年収に応じて交付し、授業料以外の教育費負担を軽減</p> <p>[拡充の内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給対象世帯を中所得層まで拡大 生活保護世帯・住民税所得割非課税世帯 →年収約 490 万円未満世帯 <p>[負担割合] 国 1/2・県 1/2</p> | 総務部 [総務課] |

| No | 事業名 | 予算額 | 概要 | 部局名 |
|----|----------------|-----------|--|--------------|
| 3 | 高等教育の負担軽減 | 619,041 | 県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の学生等に対し、入学料及び授業料の免除にかかる経費を支援 | 総務部 [総務課] |
| 4 | 私立学校教育条件維持向上事業 | 61,872 | 島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援 ① 私立高等学校等生徒授業料減免事業 高等学校等就学支援金制度の対象者に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 [対象者] ・年収約270万円未満世帯 ・家計急変世帯 ② 魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援 ③ 私立専修学校生徒確保支援事業 WEBを活用したオープンキャンパス開催や学校の紹介動画作成等の取組を支援 | 総務部 [総務課] |
| 5 | 県有施設長寿命化推進事業 | 3,987,684 | 県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会 | 総務部 [管財課] |

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料2 掲載 ページ |
|------------------------|-------------|-------------|-----------|---|------|---|----|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 総務部 | 122,166,367 | 131,550,972 | 9,384,605 | [財源] 国 1,742,604 使 40,151 債 2,678,900 他 3,545,104 県 123,544,213 | | | | |
| 総務課 | 6,916,672 | 7,911,011 | 994,339 | [財源] 国 1,742,231 債 27,700 他 4,709 県 6,136,371 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 917,167 | 915,406 | ▲ 1,761 | 一般職員 106人 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 人件費 一般職給与 | 6,436 | 6,312 | ▲ 124 | 一般職員 1人 | 5 | 1 | 1 | 141 |
| 3 人件費 一般職給与 | 38,478 | 36,515 | ▲ 1,963 | 一般職員 6人 | 7 | 1 | 1 | 171 |
| 4 支庁・県民センター運営費 | 80,776 | 80,935 | 159 | 支庁・県民センター運営経費 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 5 情報公開費 | 32,449 | 64,031 | 31,582 | 行政資料検索システム運営管理費等 | 2 | 1 | 4 | 89 |
| 6 総合文書管理システム運用事務費 | 23,462 | 23,462 | 0 | 総合文書管理システム運営管理費 | 2 | 1 | 4 | 89 |
| 7 文書法令管理費 | 17,636 | 21,086 | 3,450 | | 2 | 1 | 4 | 89 |
| 8 総務諸費 | 20,248 | 21,216 | 968 | | 2 | 1 | 4 | 89 |
| 9 公益法人指導監督事務費 | 12,667 | 13,308 | 641 | 公益認定等審議会運営経費等 | 2 | 1 | 4 | 89 |
| 10 東京事務所費 | 39,214 | 40,769 | 1,555 | 施設維持管理等事務所運営経費 | 2 | 1 | 9 | 92 |
| 11 総務事務費 | 41,990 | 36,573 | ▲ 5,417 | | 2 | 1 | 12 | 93 |
| 12 石見法律相談センター運営事務費 | 1,848 | 1,848 | 0 | | 2 | 1 | 12 | 93 |
| 13 竹島領土権確立対策事業費 | 36,603 | 37,684 | 1,081 | 竹島問題啓発推進経費 | 2 | 1 | 12 | 93 |
| 14 商工労政事務費 | 2,486 | 2,552 | 66 | | 7 | 1 | 1 | 171 |
| 15 専修学校進学者特別支援事業費 | 402 | 402 | 0 | | 10 | 1 | 5 | 201 |
| 16 中山間地域・離島での資格取得促進事業費 | 3,750 | 3,750 | 0 | 奨学金事業事務費 | 10 | 1 | 5 | 201 |
| 17 大学等奨学事業費 | 10,832 | 14,374 | 3,542 | 大学生・専修学校生等向け奨学金事業事務費 | 10 | 1 | 5 | 201 |
| 18 公立大学法人評価・管理事業費 | 332 | 150 | ▲ 182 | | 10 | 9 | 2 | 219 |
| 19 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費 | 2,384,566 | 2,454,350 | 69,784 | 島根県立大学運営費交付金 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 県立大学の光熱費等増嵩分に対する支援 280,682) | 10 | 6 | 2 | 212 |
| 20 島根県立大学授業料等軽減事業費 | 259,144 | 348,196 | 89,052 | 授業料等軽減事業 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 県立大学生に対する授業料減免の支援 2,785) | 10 | 6 | 2 | 212 |
| 21 私立学校・学校法人の管理監督事務費 | 610 | 547 | ▲ 63 | | 10 | 9 | 1 | 219 |
| 22 私立学校経営健全性確保事業費 | 1,549,782 | 1,551,829 | 2,047 | 私立学校振興費補助金・ 私立専修学校教育活動費補助金等 1,478,276 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 私立学校の光熱費等増嵩分に対する支援 47,476) 島根県私学教育振興会補助金等 46,586 日本私立学校振興・共済事業団補助金等 26,967 | 10 | 9 | 1 | 219 |
| 23 私立学校教育条件維持向上事業費 | 98,876 | 61,872 | ▲ 37,004 | 私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金 18,977 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 専修学校学生に対する授業料減免の支援 1,200) 私立学校魅力と特色ある学校づくり 推進事業等 42,895 | 10 | 9 | 1 | 219 |
| 24 私立学校就学支援事業費 | 1,336,918 | 2,173,844 | 836,926 | 高等学校等就学支援事業 1,799,982 高等学校等奨学のための給付金事業 100,232 私立専修学校授業料等軽減事業 273,630 | 10 | 9 | 1 | 219 |

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料2 掲載 ページ |
|-----------------------------------|------------|------------|-----------|---|------|---|----|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 人事課 | 4,382,184 | 5,029,868 | 647,684 | [財源] 他 55,746 県 4,974,122 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 2,915,322 | 3,465,428 | 550,106 | 一般職員 45人 時間外手当（知事部局全職員分）等 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 職員退職手当 特別職 | 0 | 4,407 | 4,407 | | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 3 共済組合支援事業費 | 36,540 | 41,191 | 4,651 | 共済事務費負担金 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 4 人事管理諸費 | 843,833 | 930,666 | 86,833 | 産休育休等代替職員経費 749,518 障がい者雇用推進経費等 181,148 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 5 労働安全・衛生事務費 | 18,577 | 16,859 | ▲ 1,718 | 産業医の設置等 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 6 行政管理諸費 | 34,710 | 20,010 | ▲ 14,700 | 人事評価制度運用事業等 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 7 行政改革推進費 | 104,741 | 108,187 | 3,446 | 働き方改革推進費 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 8 健康診断事業費 | 66,331 | 70,811 | 4,480 | 定期健康診断等 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 9 健康相談・指導事務費 | 287 | 289 | 2 | | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 10 メンタルヘルス対策事業費 | 16,355 | 18,579 | 2,224 | 心の健康づくり支援事業、 ストレスチェック制度実施事業等 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 11 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の 人材育成事業費 | 32,309 | 32,809 | 500 | 研修センター管理費 (うち [エネルギー価格・物価高騰対応] 研修センターの光熱費増嵩分に対する措置 2,526) | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 12 新人事給与システム運営費 | 139,489 | 152,525 | 13,036 | 人事給与システム運営管理費 [債務負担行為] 新人事給与システム運営費 R9~12 356,895千円 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 13 自治研修所研修事業費 | 94,843 | 94,430 | ▲ 413 | 職員研修経費 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 14 職員会館管理・運営事業費 | 18,258 | 20,425 | 2,167 | 職員会館維持管理費 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 15 職員派遣研修事業費 | 8,433 | 1,810 | ▲ 6,623 | 自治大学校等派遣研修 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 16 福利厚生諸費 | 6,843 | 7,048 | 205 | 被服貸与経費 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 17 給与管理諸費 | 12,763 | 13,546 | 783 | | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 18 公務災害補償事務費 | 2,853 | 2,932 | 79 | | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 19 県職員恩給費 | 1,659 | 1,724 | 65 | | 2 | 1 | 10 | 93 |
| 20 警察職員恩給費 | 8,383 | 6,860 | ▲ 1,523 | | 9 | 1 | 6 | 197 |
| 21 教育職員恩給費 | 19,655 | 19,332 | ▲ 323 | | 10 | 1 | 8 | 202 |
| 財政課 | 56,786,278 | 59,665,340 | 2,879,062 | [財源] 国 373 他 3,212,971 県 56,451,996 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 156,350 | 171,742 | 15,392 | 一般職員 22人 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 財政調整費 | 120,000 | 120,000 | 0 | 一般管理費 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 3 財政管理運営費 | 26,979 | 25,006 | ▲ 1,973 | | 2 | 1 | 5 | 89 |
| 4 予算編成支援システム運営費 | 65,858 | 35,918 | ▲ 29,940 | システム更新経費 21,793 システム運用経費 14,125 | 2 | 1 | 5 | 89 |
| 5 新地方公会計導入経費 | 5,966 | 8,680 | 2,714 | | 2 | 1 | 5 | 89 |
| 6 減債基金積立金 | 27,258 | 443,874 | 416,616 | 島根半島震災対策事業の実施に係る県債 の後年度の償還額から地方交付税措置置額 を除いた県実負担相当分を減債基金へ積 立て 運用利息の積立て 29,220 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 7 財政調整基金積立金 | 92,224 | 108,517 | 16,293 | 運用利息の積立て | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 8 地域活性化・経済対策調整基金積立金 | 0 | 2,142 | 2,142 | 運用利息の積立て | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 9 退職手当基金積立金 | 776 | 2,642 | 1,866 | 運用利息の積立て | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 10 元金償還金 | 50,210,467 | 50,484,896 | 274,429 | 公債管理特別会計繰出金 定時償還分 40,011,576 減債基金（満期一括勘定）分 10,473,320 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R8~18 125,000,000千円 | 12 | 1 | 1 | 225 |
| 11 利子償還金 | 5,602,807 | 7,806,622 | 2,203,815 | 長期債利子 7,751,622 一時借入金 55,000 [債務負担行為] 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務 R8~18 125,000,000千円に対する利子相当 | 12 | 1 | 2 | 225 |
| 12 公債関係事務費 | 177,593 | 155,301 | ▲ 22,292 | 引受手数料等 | 12 | 1 | 3 | 225 |
| 13 予備費 | 300,000 | 300,000 | 0 | | 14 | 1 | 1 | 239 |

| 事業名 | R 7 当初 | R 8 当初 | 比較 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料2 掲載 ページ |
|-------------------|------------|------------|-----------|---|------|----|---|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 税務課 | 43,506,916 | 47,124,666 | 3,617,750 | [財源] 他 4,994 県 47,119,672 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 723,526 | 765,846 | 42,320 | 一般職員 96人 | 2 | 3 | 1 | 98 |
| 2 税務管理費 | 84,643 | 89,237 | 4,594 | 税務関係団体負担金等 | 2 | 3 | 1 | 98 |
| 3 市町村税支援事業費 | 724 | 912 | 188 | 市町村税の相談・研修・調整事務 | 2 | 3 | 1 | 98 |
| 4 県税電子申告システム整備事業費 | 105,146 | 121,759 | 16,613 | システム運用管理費 101,207 地方税共通納税システム導入対応経費 20,552 | 2 | 3 | 2 | 98 |
| 5 納税事務費 | 1,925,052 | 2,146,721 | 221,669 | 個人県民税徴収取扱費(市町村交付金) 1,106,291 証紙代金収納計器取扱手数料 2,487 (交付先:鳥根県自動車整備振興会) 軽油引取税等特別徴収義務者報償金等 119,295 (交付先:特別徴収義務者) 県税還付金 803,756 地方消費税徴収取扱費 53,029 納税事務費 61,863 [債務負担行為] 納税事務費 R8~9 21,677千円 | 2 | 3 | 2 | 98 |
| 6 税務総合オンライン事務費 | 330,540 | 334,741 | 4,201 | システム更新経費 196,552 システム運用経費 58,948 システム改修経費 79,241 [債務負担行為] 税務総合オンライン事務費 ・税制改正対応分 R8~13 308,690千円 ・税制改正対応分 R8~14 56,940千円 | 2 | 3 | 2 | 98 |
| 7 賦課徴収諸費 | 27,071 | 27,071 | 0 | | 2 | 3 | 2 | 98 |
| 8 課税事務費 | 23,989 | 27,171 | 3,182 | 検査軽油分析委託費等 | 2 | 3 | 2 | 98 |
| 9 ゴルフ場利用税交付金 | 59,477 | 55,235 | ▲ 4,242 | 市町村交付金 | 13 | 2 | 1 | 228 |
| 10 利子割交付金 | 74,596 | 237,951 | 163,355 | 市町村交付金 | 13 | 8 | 1 | 231 |
| 11 地方消費税交付金 | 16,562,794 | 19,100,883 | 2,538,089 | 市町村交付金 | 13 | 11 | 1 | 232 |
| 12 地方消費税清算金 | 20,633,806 | 20,695,608 | 61,802 | 都道府県間の清算 | 13 | 12 | 1 | 233 |
| 13 配当割交付金 | 410,495 | 621,393 | 210,898 | 市町村交付金 | 13 | 13 | 1 | 234 |
| 14 株式等譲渡所得割交付金 | 632,016 | 764,602 | 132,586 | 市町村交付金 | 13 | 14 | 1 | 235 |
| 15 自動車税環境性能割交付金 | 311,414 | 19,656 | ▲ 291,758 | 市町村交付金 | 13 | 15 | 1 | 236 |
| 16 法人事業税交付金 | 1,601,627 | 1,720,537 | 118,910 | 市町村交付金 | 13 | 16 | 1 | 237 |
| 17 利子割清算金 | 0 | 395,343 | 395,343 | 都道府県間の清算 | 13 | 17 | 1 | 238 |

| 事業名 | R 7 当初 | R 8 当初 | 比較 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料2 掲載 ページ |
|------------------|-----------|-----------|----------|--|------|---|----|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 管財課 | 6,562,042 | 7,304,227 | 742,185 | [財源] 使 40,151 債 2,549,000 他 125,682 県 4,589,394 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 175,979 | 182,106 | 6,127 | 一般職員 24人 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 職員宿舍整備事業費 | 2,309 | 3,373 | 1,064 | 職員宿舍整備費 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 3 公有財産管理費 | 217,408 | 235,269 | 17,861 | 国有資産等所在市町村交付金等 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 4 宿舍管理費 | 210,274 | 227,800 | 17,526 | 宿舍借上料、宿舍管理業務委託費等 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 5 県庁舎等管理費 | 180,360 | 182,915 | 2,555 | 施設借上、光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 5,636) | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 6 県営建物維持修繕費 | 4,015,163 | 4,714,085 | 698,922 | 県有施設長寿命化推進事業費 3,987,684 小破修繕等 92,999 LED照明更新事業費 583,402 執務室改善事業 50,000 [債務負担行為] 県営建物維持修繕費 ・県営建物維持修繕費 R8~9 2,724,705千円 ・本庁舎他空調設備更新事業 R9 412,547千円 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 7 財産管理諸費 | 5,472 | 5,637 | 165 | | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 8 県有財産の有効活用事務事業費 | 122,908 | 98,459 | ▲ 24,449 | 未利用県有財産の売却促進 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 9 県営建物維持管理費 | 1,325,304 | 1,364,946 | 39,642 | 県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 施設維持管理経費等の労務費増嵩分に対する措置 176,537) [債務負担行為] 島根県有施設管理業務費 ・県庁・隠岐地区 R8~13 746,205千円 ・松江・雲南・出雲地区 R9~10 108,411千円 ・県央・浜田・益田地区 R9 42,774千円 ・警備業務 R9~11 207,188千円 ・清掃業務 R8~ 9 330,183千円 ・自家用電気工作物保安管理業務 R9 4,276千円 ・一般廃棄物収集及び運搬業務 R9 2,244千円 ・浄化槽維持管理業務 R9 616千円 ・昇降機保守業務 R8~11 342,087千円 ・中山間地域研究センター警備及び清掃等業務 R8~ 9 35,934千円 ・本庁舎受付及び電話交換業務 R8~13 109,705千円 [債務負担行為] 島根県合同庁舎警備業務費 R8~13 121,970千円 [債務負担行為] 島根県庁(本庁舎) 監視カメラシステム設置業務費 R9~18 29,821千円 | 2 | 1 | 7 | 91 |
| 10 合同庁舎等管理運営費 | 277,111 | 277,368 | 257 | 光熱水費等 (うち [エネルギー価格・物価高騰対策] 庁舎の光熱費増嵩分に対する措置 158,983) | 2 | 1 | 8 | 91 |
| 11 県庁舎等整備事業費 | 23,476 | 0 | ▲ 23,476 | | 2 | 1 | 11 | 93 |
| 12 土地開発基金事業費 | 6,278 | 12,269 | 5,991 | 運用利息の積立 | 13 | 1 | 1 | 227 |
| 営繕課 | 350,491 | 387,215 | 36,724 | [財源] 他 5,103 県 382,112 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 317,385 | 350,889 | 33,504 | 一般職員 48人 | 8 | 6 | 1 | 193 |
| 2 営繕管理費 | 14,123 | 17,804 | 3,681 | 営繕積算システム運用管理費等 | 8 | 6 | 1 | 193 |
| 3 営繕諸費 | 18,983 | 18,522 | ▲ 461 | | 8 | 6 | 1 | 193 |

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案 資料2 掲載 ページ |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|---|------|---|---|------------------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 情報システム推進課 | 2,595,863 | 3,048,330 | 452,467 | [財源] 債 71,800 他 87,016 県 2,889,514 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 106,127 | 132,533 | 26,406 | 一般職員 17人 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 電子県庁推進事業費 | 1,716,286 | 1,689,898 | ▲ 26,388 | 電子県庁基盤整備費 53,373 全庁共有システム整備運用管理費 1,309,158 内部系仮想基盤構築保守費 235,354 行政情報化推進費 81,015 デジタル人材育成事業費 10,998 [債務負担行為] 電子県庁推進事業費 ・ 第6内部系仮想基盤構築運用管理費 R8~13 2,431,000千円 ・ 第4期全庁ファイルサーバ等構築運用管理費 R8~14 591,890千円 ・ 統合管理基盤構築運用管理費 R9 5,436千円 ・ 第3期データセンター管理費 R9~14 150,282千円 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 3 行政情報通信基盤整備事業費 | 311,829 | 679,037 | 367,208 | 全県域WAN運用管理業務費 645,727 総合行政ネットワーク(LGWAN)整備運用費 33,310 [債務負担行為] 行政情報通信基盤整備事業費 ・ 第7期全県域WAN構築運用業務 R9~14 3,039,647千円 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 4 情報安全対策実施事業費 | 356,717 | 376,024 | 19,307 | 情報安全対策実施費 44,391 自治体情報セキュリティ抜本的強化対策費 331,633 [債務負担行為] 情報安全対策事業費 ・ 情報セキュリティ出口対策事業 R9 2,633千円 ・ 第2期自治体情報セキュリティクラウド R9 379,220千円 ・ 第3期ネットワーク関連業務支援 R9~13 188,649千円 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 5 社会保障・税番号制度システム整備事業費 | 37,317 | 98,953 | 61,636 | マイナンバー情報連携システム運用保守等 [債務負担行為] 社会保障・税番号制度システム整備事業費 R9~13 92,070千円 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 6 職員の働き方改革環境整備費 | 59,747 | 64,045 | 4,298 | AI・RPA等の推進 | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 7 行政情報化推進諸費 | 7,840 | 7,840 | 0 | | 2 | 1 | 2 | 88 |
| 総務事務センター | 1,065,921 | 1,080,315 | 14,394 | [財源] 債 30,400 他 48,883 県 1,001,032 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 265,883 | 260,245 | ▲ 5,638 | 一般職員 35人 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 2 総務事務集中処理費 | 397,725 | 388,720 | ▲ 9,005 | 公用車の調達、文書收受発送など共通経費 | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 3 総務事務諸費 | 790 | 790 | 0 | | 2 | 1 | 1 | 87 |
| 4 総務事務センター運営費 | 401,523 | 430,560 | 29,037 | システム改修費、運用管理費等 [債務負担行為] 組織内物流費 R9~11 185,785千円 | 2 | 1 | 1 | 87 |

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概要 | 予算科目 | | | 議案資料2 掲載ページ |
|-----------|------------|------------|-----------|----|------|---|---|----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 財政課 | 92,086,815 | 93,621,944 | 1,535,129 | | | | | |
| 1 一般会計繰入金 | 55,978,667 | 58,390,430 | 2,411,763 | | 1 | 1 | 1 | 287 |
| 2 減債基金繰入金 | 2,862,420 | 2,099,868 | ▲ 762,552 | | 1 | 2 | 1 | 288 |
| 3 借換債 | 33,245,728 | 33,131,646 | ▲ 114,082 | | 2 | 1 | 1 | 289 |

(歳出)

(単位：千円)

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概要 | 予算科目 | | | 議案資料2 掲載ページ |
|---------|------------|------------|-----------|--------------------------------|------|---|---|----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 財政課 | 92,086,815 | 93,621,944 | 1,535,129 | [財源] 債 33,131,646 他 60,490,298 | | | | |
| 1 元金償還金 | 86,318,615 | 85,716,410 | ▲ 602,205 | | 1 | 1 | 1 | 291 |
| 2 利子償還金 | 5,592,807 | 7,751,622 | 2,158,815 | | 1 | 1 | 2 | 291 |
| 3 公債諸費 | 175,393 | 153,912 | ▲ 21,481 | | 1 | 1 | 3 | 291 |

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位：千円)

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概要 | 予算科目 | | | 議案資料2 掲載ページ |
|---------------|------------|------------|---------|----|------|---|---|----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 総務事務センター | 11,974,508 | 12,842,225 | 867,717 | | | | | |
| 1 自動車管理費収入 | 137,787 | 150,833 | 13,046 | | 1 | 1 | 1 | 303 |
| 2 自動車燃料費収入 | 249,399 | 241,089 | ▲ 8,310 | | 1 | 1 | 2 | 303 |
| 3 物品使用料収入 | 230,968 | 234,542 | 3,574 | | 1 | 2 | 1 | 304 |
| 4 物品売払収入 | 154,702 | 151,873 | ▲ 2,829 | | 1 | 2 | 2 | 304 |
| 5 公共料金収入 | 1,622,427 | 1,833,483 | 211,056 | | 1 | 2 | 3 | 304 |
| 6 特別職非常勤職員費収入 | 42,230 | 38,886 | ▲ 3,344 | | 1 | 4 | 1 | 305 |
| 7 会計年度任用職員費収入 | 9,536,995 | 10,191,519 | 654,524 | | 1 | 5 | 1 | 306 |

(歳出)

(単位：千円)

| 事業名 | R7当初 | R8当初 | 比較 | 概要 | 予算科目 | | | 議案資料2 掲載ページ |
|-------------|------------|------------|---------|--|------|---|---|----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 総務事務センター | 11,974,508 | 12,842,225 | 867,717 | [財源] 他 12,842,225 | | | | |
| 1 自動車管理費 | 137,787 | 150,833 | 13,046 | 自動車管理委託費 [債務負担行為] 自動車管理費 R9~11 351,469千円 | 1 | 1 | 1 | 307 |
| 2 自動車燃料費 | 249,399 | 241,089 | ▲ 8,310 | 公用車ガソリン代 | 1 | 1 | 2 | 307 |
| 3 物品使用料 | 230,968 | 234,542 | 3,574 | 集中調達複写機使用料 | 1 | 2 | 1 | 308 |
| 4 物品調達費 | 154,702 | 151,873 | ▲ 2,829 | 物品集中調達費 | 1 | 2 | 2 | 308 |
| 5 公共料金支出費 | 1,622,427 | 1,833,483 | 211,056 | 電気・電話・上下水道 | 1 | 2 | 3 | 308 |
| 6 特別職非常勤職員費 | 42,230 | 38,886 | ▲ 3,344 | 特別職非常勤職員の報酬・共済費 | 1 | 4 | 1 | 309 |
| 7 会計年度任用職員費 | 9,536,995 | 10,191,519 | 654,524 | 会計年度任用職員の報酬・ 期末勤勉手当・共済費 | 1 | 5 | 1 | 310 |

【第53号議案】

令和7年度2月一般会計補正予算（3/4提案分）歳入科目別内訳一覧表

（単位：千円）

| 区 分 | R7年度 | | | R6年度 | 対前年度伸び率 (A)／(B) | 主な補正項目 |
|---------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------|---|
| | 現計 | 2月補正 | 計 (A) | 2月現計(B) | | |
| 1. 県 税 | 82,903,500 | 2,221,447 | 85,124,947 | 83,255,485 | 2.2% | 法人事業税 +1,375,228 県民税株式等譲渡所得割 +721,163 個人県民税 +821,882 県民税配当割 +440,812 県民税利子割 +275,483 地方消費税 ▲1,341,704 |
| 2. 地方消費税清算金 | 33,019,513 | 3,191,763 | 36,211,276 | 33,523,379 | 8.0% | |
| 3. 地方譲与税 | 15,773,000 | 1,565,060 | 17,338,060 | 16,851,582 | 2.9% | 特別法人事業譲与税 +1,537,060 |
| 4. 地方特例交付金 | 354,000 | ▲ 7,255 | 346,745 | 2,245,946 | ▲ 84.6% | |
| 5. 地方交付税 " (含 臨時財政対策債) | 185,944,508 (185,944,508) | 2,020,034 (2,020,034) | 187,964,542 (187,964,542) | 186,376,309 (186,966,250) | 0.9% (0.5%) | |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 167,000 | ▲ 34,000 | 133,000 | 138,000 | ▲ 3.6% | |
| 7. 分担金及び負担金 | 2,748,795 | ▲ 10,475 | 2,738,320 | 2,496,261 | 9.7% | 公共事業関係 ▲13,285 |
| 8. 使用料及び手数料 | 4,026,497 | ▲ 42,770 | 3,983,727 | 4,133,489 | ▲ 3.6% | 空港使用料 +42,238 自動車運転免許手数料 ▲48,645 高等学校授業料 ▲14,899 食品衛生手数料 ▲10,076 |
| 9. 国庫支出金 | 111,879,955 | ▲ 7,451,100 | 104,428,855 | 87,684,068 | 19.1% | 公共事業関係 ▲3,526,701 林業・木材産業循環成長対策交付 金 ▲944,277 新しい地方経済・生活環境創生交 付金 ▲378,622 医療提供体制施設整備費交付金 ▲317,628 畜産競争力強化対策事業費補助 金 ▲300,000 食料産業・6次産業化交付金 ▲200,000 原子力発電安全対策交付金 ▲186,181 |
| 10. 財産収入 | 1,713,566 | 151,567 | 1,865,133 | 1,667,105 | 11.9% | 基金利子収入 +163,411 |
| 11. 寄附金 | 86,533 | 153,349 | 239,882 | 91,359 | 162.6% | 教育費寄附金 +102,360 企業版ふるさと島根寄附金 +29,376 |
| 12. 繰入金 | 22,874,090 | ▲ 6,433,526 | 16,440,564 | 15,106,201 | 8.8% | 財政調整基金繰入金 ▲5,000,000 医療介護総合確保促進基金繰入 金 ▲1,065,481 電気事業会計繰入金 ▲163,104 |
| 13. 繰越金 | 13,768,144 | 2,487 | 13,770,631 | 16,713,541 | ▲ 17.6% | |
| 14. 諸収入 | 14,668,243 | ▲ 5,025,357 | 9,642,886 | 8,365,168 | 15.3% | 過年度補助金委託金等精算返還 金 +837,429 用地先行取得資金貸付金元利收 入 ▲2,500,000 農林金融対策費貸付金元利収入 ▲1,784,642 水産業総務費貸付金元利収入 ▲1,063,700 中国労働金庫貸付金元利収入 ▲270,000 |
| 15. 県 債 " (除 臨時財政対策債) | 55,748,700 (55,748,700) | ▲ 5,779,100 (▲ 5,779,100) | 49,969,600 (49,969,600) | 50,163,741 (49,573,800) | ▲ 0.4% (0.8%) | 公共事業関係 ▲2,762,700 県有施設適正管理事業債 ▲909,700 漁業試験船建造債 ▲693,100 県有施設設備等整備債 ▲449,500 空港周辺整備債 ▲203,100 |
| 合 計 | 545,676,044 | ▲ 15,477,876 | 530,198,168 | 508,811,634 | 4.2% | |

※ R7年度現計予算額は、補正予算(第11号)後の額、R6年度2月現計(B)欄は、R7年3月5日提案分の補正後予算額

令和7年度島根県一般会計補正予算（第12号）〈関係分〉
 令和7年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号）
 令和7年度島根県証紙特別会計補正予算（第2号）〈関係分〉
 令和7年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算（第2号）

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位：千円)

| 課名 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (A) + (B) |
|-----------|--------------|------------|----------------|
| 総務課 | 7,256,606 | 17,706 | 7,274,312 |
| 人事課 | 4,464,706 | 759,064 | 5,223,770 |
| 財政課 | 70,608,930 | 6,331,673 | 76,940,603 |
| 税務課 | 43,531,653 | 2,166,867 | 45,698,520 |
| 管財課 | 6,571,526 | 40,451 | 6,611,977 |
| 営繕課 | 373,058 | ▲ 33 | 373,025 |
| 情報システム推進課 | 2,615,928 | ▲ 35,910 | 2,580,018 |
| 総務事務センター | 1,081,535 | 16,817 | 1,098,352 |
| 合計 | 136,503,942 | 9,296,635 | 145,800,577 |

特別会計

(単位：千円)

| 課名 | 会計名 | 補正前の額 (A) | 補正額 (B) | 計 (A) + (B) |
|----------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 財政課 | 公債管理特別会計 | 96,927,817 | ▲ 167,653 | 96,760,164 |
| 税務課 | 証紙特別会計 | 818,400 | 31,265 | 849,665 |
| 総務事務センター | 総務事務集中処理特別会計 | 12,356,208 | ▲ 99,287 | 12,256,921 |

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概 要 | 予算科目 | | | |
|----------------------------------|-------------|-----------|-------------|---|------|---|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | 議案資料10 掲載ページ |
| 総務部 | 136,503,942 | 9,296,635 | 145,800,577 | [財源] 国 ▲82,040 使 2,605 債 ▲909,700 他 141,392 県 10,144,378 | | | | |
| 総務課 | 7,256,606 | 17,706 | 7,274,312 | [財源] 国 ▲83,397 他 4 県 101,099 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 859,901 | 1,077 | 860,978 | 一般職員 106人 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 人件費 一般職給与 | 6,249 | 29 | 6,278 | 一般職員 1人 | 5 | 1 | 1 | 123 |
| 3 人件費 一般職給与 | 35,428 | ▲ 25 | 35,403 | 一般職員 6人 | 7 | 1 | 1 | 147 |
| 4 支庁・県民センター運営費 | 83,606 | ▲ 8,089 | 75,517 | 人件費の減 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 5 情報公開費 | 33,848 | ▲ 6,330 | 27,518 | | 2 | 1 | 4 | 81 |
| 6 文書法令管理費 | 18,038 | ▲ 45 | 17,993 | | 2 | 1 | 4 | 81 |
| 7 公益法人指導監督事務費 | 13,272 | ▲ 655 | 12,617 | | 2 | 1 | 4 | 81 |
| 8 東京事務所費 | 40,331 | ▲ 762 | 39,569 | | 2 | 1 | 9 | 83 |
| 9 総務事務費 | 42,797 | ▲ 551 | 42,246 | | 2 | 1 | 12 | 83 |
| 10 竹島領土権確立対策事業費 | 37,688 | ▲ 20 | 37,668 | | 2 | 1 | 12 | 83 |
| 11 公立大学法人島根県立大学運営 支援事業費 | 2,508,581 | 54,122 | 2,562,703 | 人件費等の増 | 10 | 6 | 2 | 182 |
| 12 島根県立大学授業料等軽減事業費 | 259,144 | 93,654 | 352,798 | 授業料等減免の対象学生数の増 | 10 | 6 | 2 | 182 |
| 13 私立学校・学校法人の管理監督 事務費 | 610 | ▲ 280 | 330 | | 10 | 9 | 1 | 189 |
| 14 私立学校経営健全性確保事業費 | 1,713,983 | ▲ 20,438 | 1,693,545 | | 10 | 9 | 1 | 189 |
| 15 私立学校教育条件維持向上事業費 | 98,876 | ▲ 3,221 | 95,655 | | 10 | 9 | 1 | 189 |
| 16 私立学校就学支援事業費 | 1,416,316 | ▲ 90,760 | 1,325,556 | 高等学校等就学支援等の対象生徒数の減 | 10 | 9 | 1 | 189 |
| 人事課 | 4,464,706 | 759,064 | 5,223,770 | [財源] 国 1,357 他 ▲6,444 県 764,151 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 2,995,228 | 902,400 | 3,897,628 | 一般職員 45人 退職手当支給職員数 173人 時間外手当(知事部局全員分)等 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 共済組合支援事業費 | 36,540 | 4,497 | 41,037 | 事務費負担金等の増 | 2 | 1 | 2 | 79 |
| 3 人事管理諸費 | 843,833 | ▲ 84,324 | 759,509 | 産休育休代替職員等の減 | 2 | 1 | 2 | 79 |
| 4 労働安全・衛生事務費 | 18,577 | ▲ 3,071 | 15,506 | | 2 | 1 | 2 | 79 |
| 5 行政管理諸費 | 35,113 | ▲ 6,432 | 28,681 | | 2 | 1 | 2 | 79 |
| 6 健康診断事業費 | 66,733 | ▲ 5,000 | 61,733 | | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 7 メンタルヘルス対策事業費 | 16,355 | ▲ 165 | 16,190 | | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 8 21世紀のしまねを担う県・ 市町村職員の人材育成事業費 | 32,863 | 227 | 33,090 | | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 9 新人事給与システム運営費 | 139,489 | ▲ 48,685 | 90,804 | 給与管理システムの提案競技実施による減 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 10 自治研修所研修事業費 | 95,698 | ▲ 11,476 | 84,222 | 研修経費等の減 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 11 職員会館管理・運営事業費 | 18,660 | 6,086 | 24,746 | 光熱水費、施設設備修繕費の増 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 12 公務災害補償事務費 | 2,853 | 4,615 | 7,468 | 非常勤の職員の公務災害・通勤災害に 対する補償費増 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 13 県職員恩給費 | 1,659 | 392 | 2,051 | | 2 | 1 | 10 | 83 |
| 財政課 | 70,608,930 | 6,331,673 | 76,940,603 | [財源] 他 151,437 県 6,180,236 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 169,727 | ▲ 277 | 169,450 | 一般職員 22人 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 財政調整費 | 120,000 | ▲ 1,710 | 118,290 | | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 3 国庫支出金返還金 | 0 | 21,573 | 21,573 | 新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金等の返還金 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 4 財政管理運営費 | 27,598 | ▲ 581 | 27,017 | | 2 | 1 | 5 | 81 |
| 5 減債基金積立金 | 1,614,293 | 4,285,968 | 5,900,261 | 執行節減等による基金積立ての増 | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 6 財政調整基金積立金 | 92,224 | ▲ 4 | 92,220 | | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 7 退職手当基金積立金 | 776 | 2,169,357 | 2,170,133 | 引上げ後の定年前に早期退職する職員数が見込み より少なかったことから、令和7年度予算の一部 を令和8年度以降に執行するため、基金に積み立 てること等による増 | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 8 元金償還金 | 61,312,576 | ▲ 17,407 | 61,295,169 | 借換債の借入時期変更等に伴う減 | 12 | 1 | 1 | 197 |
| 9 利子償還金 | 5,652,428 | ▲ 74,232 | 5,578,196 | 借換債の借入時期変更等に伴う減 | 12 | 1 | 2 | 197 |
| 10 公債関係事務費 | 177,593 | ▲ 51,014 | 126,579 | 借入実績による減 | 12 | 1 | 3 | 197 |

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概 要 | 予算科目 | | | 議案資料10 掲載ページ |
|------------------|------------|-------------|------------|--|------|----|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項 | 目 | |
| 税務課 | 43,531,653 | 2,166,867 | 45,698,520 | [財源] 他 61 県 2,166,806 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 743,543 | ▲ 1,451 | 742,092 | 一般職員 98人 | 2 | 3 | 1 | 88 |
| 2 税務管理費 | 89,330 | ▲ 3,299 | 86,031 | | 2 | 3 | 1 | 88 |
| 3 納税事務費 | 1,925,085 | 284,505 | 2,209,590 | 県税還付金等の増 | 2 | 3 | 2 | 88 |
| 4 税務総合オンライン事務費 | 330,540 | 3,480 | 334,020 | 税制改正等に伴うシステム改修費増 | 2 | 3 | 2 | 88 |
| 5 課税事務費 | 23,989 | ▲ 1,200 | 22,789 | | 2 | 3 | 2 | 88 |
| 6 ゴルフ場利用税交付金 | 59,477 | 2,155 | 61,632 | } 税収に連動した増 | 13 | 2 | 1 | 199 |
| 7 利子割交付金 | 74,596 | 128,092 | 202,688 | | 13 | 8 | 1 | 203 |
| 8 地方消費税交付金 | 16,562,794 | 1,593,165 | 18,155,959 | | 13 | 11 | 1 | 204 |
| 9 地方消費税清算金 | 20,633,806 | ▲ 1,133,481 | 19,500,325 | 税収に連動した減 | 13 | 12 | 1 | 205 |
| 10 配当割交付金 | 410,495 | 439,386 | 849,881 | } 税収に連動した増 | 13 | 13 | 1 | 206 |
| 11 株式等譲渡所得割交付金 | 632,016 | 744,194 | 1,376,210 | | 13 | 14 | 1 | 207 |
| 12 自動車税環境性能割交付金 | 311,414 | ▲ 2,659 | 308,755 | 税収に連動した減 | 13 | 15 | 1 | 208 |
| 13 法人事業税交付金 | 1,601,627 | 113,980 | 1,715,607 | 税収に連動した増 | 13 | 16 | 1 | 209 |
| 管財課 | 6,571,526 | 40,451 | 6,611,977 | [財源] 使 2,605 債 ▲909,700 他 ▲1,692 県 949,238 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 181,750 | ▲ 224 | 181,526 | 一般職員 24人 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 公有財産管理費 | 217,887 | ▲ 3,797 | 214,090 | | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 3 宿舍管理費 | 211,586 | ▲ 653 | 210,933 | | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 4 県庁舎等管理費 | 180,964 | 34,081 | 215,045 | 光熱水費等の増 | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 5 県有財産の有効活用事務事業費 | 122,908 | ▲ 5,108 | 117,800 | 普通財産売却促進経費等の減 | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 6 県営建物維持管理費 | 1,325,945 | ▲ 61,557 | 1,264,388 | 施設管理一元化事業等の減 | 2 | 1 | 7 | 82 |
| 7 合同庁舎等管理運営費 | 277,788 | 77,709 | 355,497 | 光熱水費等の増 | 2 | 1 | 8 | 82 |
| 8 県庁舎等整備事業費 | 23,476 | 0 | 23,476 | [繰越明許費] 黒田庁舎周辺における工損事後調査及び補償 23,476 | 2 | 1 | 11 | - |
| 営繕課 | 373,058 | ▲ 33 | 373,025 | [財源] 他 1,697 県 ▲1,730 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 339,549 | ▲ 1,584 | 337,965 | 一般職員 46人 | 8 | 6 | 1 | 165 |
| 2 営繕管理費 | 14,526 | 1,552 | 16,078 | | 8 | 6 | 1 | 165 |
| 3 営繕諸費 | 18,983 | ▲ 1 | 18,982 | | 8 | 6 | 1 | 165 |
| 情報システム推進課 | 2,615,928 | ▲ 35,910 | 2,580,018 | [財源] 他 ▲40 県 ▲35,870 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 125,603 | ▲ 1,156 | 124,447 | 一般職員 16人 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 電子県庁推進事業費 | 1,716,875 | ▲ 27,765 | 1,689,110 | 統一端末基盤保守運用管理費等の減 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 3 行政情報通信基盤整備事業費 | 311,829 | ▲ 98 | 311,731 | | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 4 情報安全対策実施事業費 | 356,717 | ▲ 2,903 | 353,814 | ウイルス対策費等の減 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 5 職員の働き方改革環境整備費 | 59,747 | ▲ 3,988 | 55,759 | A I ・ R P A 導入推進経費等の減 | 2 | 1 | 2 | 80 |
| 総務事務センター | 1,081,535 | 16,817 | 1,098,352 | [財源] 他 ▲3,570 県 20,387 | | | | |
| 1 人件費 一般職給与 | 269,390 | ▲ 5,637 | 263,753 | 一般職員 34人 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 2 総務事務集中処理費 | 399,339 | 6,298 | 405,637 | 労働保険料の増 | 2 | 1 | 1 | 79 |
| 3 総務事務センター運営費 | 412,016 | 16,156 | 428,172 | 旅費制度等改正に伴うシステム改修費の増 | 2 | 1 | 1 | 79 |

[公債管理特別会計]

(歳入)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|-----------|------------|-----------|------------|----|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 財政課 | 96,927,817 | ▲ 167,653 | 96,760,164 | | | | |
| 1 一般会計繰入金 | 67,130,397 | ▲ 167,653 | 66,962,744 | | 1 | 1 | 221 |

(歳出)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|---------|------------|-----------|------------|-----------------|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 財政課 | 96,927,817 | ▲ 167,653 | 96,760,164 | [財源] 他 ▲167,653 | | | |
| 1 元金償還金 | 91,109,996 | ▲ 17,407 | 91,092,589 | | 1 | 1 | 223 |
| 2 利子償還金 | 5,642,428 | ▲ 99,232 | 5,543,196 | | 1 | 1 | 223 |
| 3 公債諸費 | 175,393 | ▲ 51,014 | 124,379 | | 1 | 1 | 223 |

[証紙特別会計]

(歳入)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|------------|---------|--------|---------|----|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 税務課 | 818,400 | 31,265 | 849,665 | | | | |
| 1 証紙収入(県税) | 814,384 | 31,265 | 845,649 | | 1 | 1 | 227 |

(歳出)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|-----------|---------|--------|---------|---------------|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 税務課 | 818,400 | 31,265 | 849,665 | [財源] 他 31,265 | | | |
| 1 一般会計繰出金 | 818,400 | 31,265 | 849,665 | | 1 | 1 | 229 |

[総務事務集中処理特別会計]

(歳入)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|---------------|------------|----------|------------|---------|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 総務事務センター | 12,356,208 | ▲ 99,287 | 12,256,921 | | | | |
| 1 自動車燃料費収入 | 249,399 | ▲ 18,473 | 230,926 | | 1 | 1 | 235 |
| 2 物品使用料収入 | 230,968 | ▲ 37,047 | 193,921 | | 1 | 2 | 236 |
| 3 物品売払収入 | 154,702 | ▲ 26,153 | 128,549 | | 1 | 2 | 236 |
| 4 公共料金収入 | 1,622,427 | 75,697 | 1,698,124 | 光熱水費等の増 | 1 | 2 | 236 |
| 5 特別職非常勤職員費収入 | 42,230 | ▲ 9,719 | 32,511 | | 1 | 4 | 237 |
| 6 会計年度任用職員費収入 | 9,918,695 | ▲ 83,592 | 9,835,103 | | 1 | 5 | 238 |

(歳出)

(単位：千円)

| 事業名 | 補正前の額 | 補正額 | 補正後の額 | 概要 | 予算科目 | | 議案資料10 掲載ページ |
|-------------|------------|----------|------------|-----------------------|------|----|-----------------|
| | | | | | 款 | 項目 | |
| 総務事務センター | 12,356,208 | ▲ 99,287 | 12,256,921 | [財源] 他 ▲99,287 | | | |
| 1 自動車燃料費 | 249,399 | ▲ 18,473 | 230,926 | 公用車ガソリン代 | 1 | 1 | 239 |
| 2 物品使用料 | 230,968 | ▲ 37,047 | 193,921 | 集中調達複写機使用料 | 1 | 2 | 240 |
| 3 物品調達費 | 154,702 | ▲ 26,153 | 128,549 | 物品集中調達費 | 1 | 2 | 240 |
| 4 公共料金支出費 | 1,622,427 | 75,697 | 1,698,124 | 電気・電話・上下水道 | 1 | 2 | 240 |
| 5 特別職非常勤職員費 | 42,230 | ▲ 9,719 | 32,511 | 特別非常勤職員の報酬・共済費 | 1 | 4 | 241 |
| 6 会計年度任用職員費 | 9,918,695 | ▲ 83,592 | 9,835,103 | 会計年度任用職員の報酬・期末勤手当・共済費 | 1 | 5 | 242 |

島根かみあり国スポ・全スポに要する経費について

1 島根かみあり国スポ・全スポに要する経費の見込み

| 項目 | これまでの見込み A | R7年度時点 B | B-A |
|-------------|---------------|-------------|---------|
| ①施設整備費 | 140億円程度 | 164億円程度 | / |
| ②開催準備経費・運営費 | 90億円程度 | 110億円程度 | |
| ③競技力向上対策 | 36億円程度 | 45億円程度 | |
| 合計 | 266億円程度 | 319億円程度 | +53億円程度 |

【これまでの経費概算の考え方（先催県への聞き取りによる）】

- ① 140億円程度：H29以降開催で既存施設の改修を中心に整備した4県の最大値
- ② 90億円程度：R元以降開催4県の平均値
- ③ 36億円程度：H29以降開催6県の平均値

2 各項目の内容

① 施設整備費

- ・ 164億円程度：R6年度に実施した中央競技団体の視察での指摘事項等を踏まえ、各施設の整備内容を検討し、概算事業費を算出。

| 項目 | 主な整備内容 | 概算事業費 |
|-------------------------------|---------------------------------|---------|
| 島根県立水泳プール | 50m・25mプールの改修 | 10億円程度 |
| 島根県立サッカー場 | 照明のLED化、天然芝の張替、スコアボードの更新 | 8億円程度 |
| 島根県立浜山公園陸上競技場 | 照明の設置、メインスタンドの増設、走路の改修、電光掲示板の更新 | 60億円程度 |
| 島根県立浜山公園野球場 | 外野の拡張、内野スタンドの改修 | 7億円程度 |
| 島根県立横田高校ホッケー場 | 人工芝の張替 | 6億円程度 |
| 島根県ライフル射撃場 (島根県スポーツ協会への補助) | 50m・10m射場の改修 | 7億円程度 |
| 自転車競技場 (島根県スポーツ協会への補助) | 新設整備 | 21億円程度 |
| 市町村競技施設整備補助 | — | 28億円程度 |
| 上記以外の施設（17施設） | — | 17億円程度 |
| 合計 | | 164億円程度 |

※R7年4月時点で、県内の公共工事の労務単価は、R2年度から約20～30%、資材単価は、R2年度から約20～90%上昇している。なお、今後の労務単価や資材単価の上昇は織り込んでいない。

※上記以外の施設には練習拠点施設を含む。

② 開催準備経費・運営費

- ・ 110 億円程度：R 4 以降開催 4 県の平均値（聞き取りによる）。

③ 競技力向上対策

- ・ 45 億円程度：36 億円に、トップアスリート支援事業、成年チームに対する強化費の拡充、トップアスリートを雇用した民間企業への支援費用、全スポ競技の普及と競技力向上及び宿泊費高騰等の影響額を加算。

3 県の財政負担の見込みと今後の対応

(単位：億円)

| 項目 | 令和7年度末までの支出見込み額 | | | | 令和8年度以降の支出見込み額 | | | | 総額 | | | |
|-------------|-----------------|----|------|----|----------------|----|------|-----|------|----|------|-----|
| | 財源内訳 | | | | 財源内訳 | | | | 財源内訳 | | | |
| | 国費等 | 県債 | 一般財源 | | 国費等 | 県債 | 一般財源 | | 国費等 | 県債 | 一般財源 | |
| ①施設整備費 | 23 | 7 | 5 | 11 | 141 | 39 | 43 | 59 | 164 | 46 | 48 | 70 |
| ②開催準備経費・運営費 | 2 | | | 2 | 108 | | | 108 | 110 | | | 110 |
| ③競技力向上対策 | 13 | | | 13 | 32 | | | 32 | 45 | | | 45 |
| 合計 | 38 | 7 | 5 | 26 | 281 | 39 | 43 | 199 | 319 | 46 | 48 | 225 |

① 施設整備費

- ・ R 元年度時点で試算した約 140 億円は、R 7 年 10 月に改訂した財政見通しに反映済みであり、残り約 24 億円については、次年度の財政見通しに反映させていく。
- ・ 多額の県負担が生じる見込みであることから、再生可能エネルギー固定価格買取制度の適用等による企業会計（電気事業）利益剰余金の一部を活用し、一般財源の縮減を図る。

② 開催準備経費・運営費

- ・ これまで 90 億円を目安に国民スポーツ大会等開催基金の積立てを行ってきており、増額となった 20 億円程度については、次年度以降、基金の積増しを検討する。

【参考】国民スポーツ大会等開催基金 R 7 年度末残高見込 75 億円

③ 競技力向上対策

- ・ 毎年度、一般財源を確保しながら計画的に事業執行を行う。

三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退に係る 県の対応（総務部分）について

令和8年3月2日に発表された、三菱マヒンドラ農機（株）及びリョーノーファクトリー（株）の農業用機械事業からの撤退に伴う対応の方向性について、報告します。

1. 会社概要

| | | |
|------|------------------------------|-----------------------------|
| 会社名 | 三菱マヒンドラ農機（株）連結 | リョーノーファクトリー（株） |
| 所在地 | 松江市東出雲町 | 松江市東出雲町 |
| 資本金 | 91億2,563万円 | 2,000万円 (三菱マヒンドラ農機 100%) |
| 事業概要 | 農業用機械事業、農業施設事業にかかる開発、販売及び修理等 | 農業用機械（トラクタ、コンバイン、田植機）等の生産 |
| 売上高 | 376億円 (R7.3月) | 非公表（左の内数） |
| 従業員数 | 967名（うち県内在住者 410名） | （左の内数）273名（県内在住者 245名） |
| 備考 | 売上高、従業員数は、グループ連結のもの | — |

2. 発表概要

- 近年の業界を取り巻く市場環境及び需要構造の変化、並びに生産体制などを総合的に勘案し、農業用機械事業の安定的な継続が困難であるとして、農業用機械事業からの撤退を表明。
- 撤退時期 令和8年9月末（予定）
- 一部事業（当社製品の補修用部品供給事業及び製品保証事業）は、継続。
- 今後、継続事業以外の事業については、会社法に基づき会社を解散し、通常清算手続きを行う予定。
- 退職となる従業員について、可能な限り再就職支援を実施。

3. 撤退による影響

- 従業員 967 名（うち県内在住者 約 410 名）のうち、継続事業に従事する従業員 約 50 名を除く、約 917 名が退職の対象となる。
- 取引関係にあるサプライヤー（全国 316 社 うち、県内 74 社）等の売上減少や収益の悪化など事業継続への影響。

※事業者への支援については商工労働部で検討中

当面の対応として、商工会議所など県内 35 機関、40 箇所に相談窓口を設置（3月2日）、松江市と合同で緊急対策合同会議を開催（3月3日）

4. 今後の支援の方向性（総務部分）

- ・このたびの三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退に伴い、保護者が退職を余儀なくされ、厳しい経済状況におかれる学生等が、大学等への進学を諦めることが懸念される。
- ・島根県育英会では、大学や専門学校等への進学を予定している学生や、在学中の学生を対象に、無利子の貸与型奨学金制度を運用しているが、保護者の退職の影響を受ける進学者を対象に、奨学金の追加募集を行うことを検討。

【対象者のイメージ（検討案）】

- ・令和8年度に大学・短大・大学院・専修学校（専門課程）に進学する方で、三菱マヒンドラ農機株式会社等の農業用機械事業からの撤退の影響により、保護者が退職を余儀なくされる可能性のある方。

（参考）令和8年度島根県育英会の大学等奨学金制度の概要

| | |
|------|---|
| 応募資格 | 大学・短大・大学院・高等専門学校（4年生以上）・専修学校（専門課程）に、令和8年度に進学しようとする方または在学している方 |
| 募集人数 | 45人 |
| 貸与月額 | 3～7万円のうち、1万円単位で選択（無利子） |
| 貸与期間 | 令和8年4月から、進学または在籍する大学等の最短修業年限の最終月まで |
| 願書受付 | 令和7年10月末まで（選考済） |